



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 柳澤 花芽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榎原 大史 TEL 03-5533-2111

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	376,778	4.1	65,635	11.5	65,435	13.7	45,930	21.2	45,653	21.2	41,389	△7.0
2024年3月期中間期	362,065	6.8	58,865	6.5	57,539	7.0	37,886	5.0	37,662	5.0	44,525	6.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	79.44	79.44
2024年3月期中間期	64.13	64.09

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	892,982	409,737	406,186	45.5
2024年3月期	922,773	403,021	399,532	43.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00
2025年3月期	—	29.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	5.9	132,000	9.6	129,000	10.0	88,000	10.5	153.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

ただし、参考値として公表している連結売上収益の内訳について修正しました。詳細は、添付資料P.7の「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	581,241,511株	2024年3月期	580,796,911株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,689,922株	2024年3月期	4,545,600株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	574,660,253株	2024年3月期中間期	587,309,169株

(注) NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約中間連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	362,065	376,778	14,713	4.1%
海外売上収益	60,504	59,140	△1,364	△2.3%
海外売上収益比率	16.7%	15.7%	△1.0P	—
事業利益	58,865	65,081	6,215	10.6%
営業利益	58,865	65,635	6,769	11.5%
営業利益率	16.3%	17.4%	1.2P	—
E B I T D A マージン	23.0%	24.5%	1.5P	—
税引前中間利益	57,539	65,435	7,896	13.7%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	37,662	45,653	7,990	21.2%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)の世界経済は、欧米における高い金利水準の継続等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に引き続き活況を呈しています。一方、欧米における高い金利水準の継続等による海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動、中東地域をめぐる情勢及び物価の上昇など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の業績の変調によっては企業投資が絞られる可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、DX進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- (1) コアビジネス領域：コンソリューション(ビジネスITを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- (2) DX進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(DX1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(DX2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすDX3.0に挑戦
- (3) グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- (4) マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は、金融ITソリューションセグメントやコンサルティングセグメントを中心に好調で、376,778百万円(前年同期比4.1%増)となりました。売上原価は242,057百万円(同3.6%増)、売上総利益は134,720百万円(同4.9%増)、販売費及び一般管理費は71,546百万円(同3.5%増)となりました。国内事業の案件活況や市況活況による共同利用型サービスの運用料増加により収益性が向上し、営業利益は65,635百万円(同11.5%増)となりました。営業利益率は17.4%(同1.2ポイント増)、E B I T D A マージンは24.5%(同1.5ポイント増)となりました。

<自己株式の取得>

2024年4月25日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得株式の総数は10,000,000株(上限)(2024年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%)、取得株式の総額は30,000百万円(上限)、株式の取得期間は2024年5月15日から2024年10月25日まで、株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))とし、当中間連結会計期間において、自己株式の取得(5,189,100株、23,351百万円)を行いました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	25,010	29,694	4,684	18.7%
	営業利益	5,773	7,523	1,749	30.3%
	営業利益率	23.1%	25.3%	2.3P	—
金融ITソリューション	売上収益	173,663	182,470	8,806	5.1%
	営業利益	26,374	30,134	3,759	14.3%
	営業利益率	15.2%	16.5%	1.3P	—
産業ITソリューション	売上収益	143,483	141,217	△2,265	△1.6%
	営業利益	12,321	14,108	1,787	14.5%
	営業利益率	8.6%	10.0%	1.4P	—
IT基盤サービス	売上収益	89,683	96,455	6,771	7.6%
	営業利益	14,293	13,815	△477	△3.3%
	営業利益率	15.9%	14.3%	△1.6P	—
調整額	売上収益	△69,775	△73,059	△3,283	—
	営業利益	102	52	△49	—
計	売上収益	362,065	376,778	14,713	4.1%
	営業利益	58,865	65,635	6,769	11.5%
	営業利益率	16.3%	17.4%	1.2P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間についても当該変更後の数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素やリスクリング等の社会課題の解決や生成AIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、公共、民間向けともに案件活況であったことにより、29,694百万円(前年同期比18.7%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、7,523百万円(同30.3%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当中間連結会計期間の売上収益は、銀行業向け開発・製品販売及び運用サービスが増加し、182,470百万円(前年同期比5.1%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や市況活況による共同利用型サービスの運用料増加等により収益性が向上し、30,134百万円(同14.3%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの拡充・高度化に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNR Iグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、営業体制の強化等を通じてサービス拡充と事業基盤の確立を目指しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、国内事業は製造・サービス業等向けで増収となったものの、海外事業の減収により、141,217百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益は、海外事業において前年同期に発生した一時費用の剥落や無形資産償却費の減少等による海外事業の収益性改善により、14,108百万円(同14.5%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのAI活用などによる抜本的な生産革新に取り組むとともに、マルチクラウドサービス(※1)及びマネージドサービス(※2)の拡大、ゼロトラスト(※3)事業、マネージドセキュリティサービス(※4)を推進しています。

当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上収益は、クラウド活用の進展やセキュリティインシデントの発生等に伴うセキュリティ需要増により、セキュリティ事業で増加しました。内部売上収益は、オフィスの生産性向上に貢献するデジタルワークプレイス事業の案件活況により増加しました。この結果、売上収益は96,455百万円(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益は、増収による増益効果があったものの、データセンター設備の処分に係る一時費用の発生により、13,815百万円(同3.3%減)となりました。

- ※1 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。
- ※2 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。
- ※3 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。
- ※4 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	405,178	383,661	△21,516	△5.3%
非流動資産	517,595	509,321	△8,274	△1.6%
資産合計	922,773	892,982	△29,790	△3.2%
流動負債	214,642	199,835	△14,806	△6.9%
非流動負債	305,109	283,410	△21,699	△7.1%
資本合計	403,021	409,737	6,715	1.7%
親会社の所有者に帰属する持分	399,532	406,186	6,653	1.7%
親会社所有者帰属持分比率	43.3%	45.5%	2.2P	—
有利子負債	268,104	250,818	△17,285	△6.4%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.67	0.62	△0.05	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.23	0.24	0.01	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)信用取引借入金(前連結会計年度末745百万円、当中間期末531百万円)は、要約中間連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末278百万円、当中間期末230百万円)は、要約中間連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当中間連結会計期間末において、流動資産383,661百万円(前年度末比5.3%減)、非流動資産509,321百万円(同1.6%減)、流動負債199,835百万円(同6.9%減)、非流動負債283,410百万円(同7.1%減)、資本合計409,737百万円(同1.7%増)、資産合計は892,982百万円(同3.2%減)となりました。また、当中間連結会計期間末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.62倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.24倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は20,266百万円減少し121,604百万円、契約資産は15,354百万円増加し71,420百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産は増加したものの、円高によるのれん等の減少により、496百万円減少し264,838百万円となりました。

社債及び借入金は、長期借入金の返済により、17,024百万円減少し250,056百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が26,673百万円減少の147,262百万円、営業債務及びその他の債務が6,144百万円減少の46,894百万円、未払法人所得税が5,190百万円減少の18,684百万円、自己株式が19,313百万円増加の36,777百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,005	58,656	△9,348	△13.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,128	△25,956	5,171	—
フリー・キャッシュ・フロー	36,876	32,700	△4,176	△11.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,650	△58,202	△14,551	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,048	△26,673	△22,624	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	125,208	147,262	22,053	17.6%

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末から26,673百万円減少し147,262百万円となりました。

営業活動による収入は、法人所得税の支払額が増加したこと等により、前年同期と比べ9,348百万円減少し、58,656百万円となりました。

投資活動による支出は25,956百万円となり、前年同期と比べ5,171百万円小さくなりました。当中間連結会計期間の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は58,202百万円となり、前年同期と比べ14,551百万円大きくなりました。前年同期は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う長期借入金の収入18,000百万円及び自己株式の取得17,917百万円がありました。また、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出27,784百万円がありました。当中間連結会計期間は、長期借入金の返済による支出15,981百万円や取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出23,351百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については修正ありませんが、当中間連結会計期間の実績と足元の受注環境を踏まえ、連結売上予想の内訳を次のとおり修正します。

(I) 連結業績

2025年3月期 連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
売上収益	780,000	780,000	—	—	736,556
営業利益	132,000	132,000	—	—	120,411
税引前利益	129,000	129,000	—	—	117,224
親会社の所有者に帰属する 当期利益	88,000	88,000	—	—	79,643

(注) 2025年3月期の予想策定時為替レートは、米ドル141.83円、豪ドル96.90円です。

(II) その他の見通し

2025年3月期 セグメント別 連結売上収益 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
コンサルティング	61,000	62,000	1,000	1.6	51,959
金融ITソリューション	360,000	370,000	10,000	2.8	349,872
証券業	147,000	147,000	—	—	143,707
保険業	83,000	83,000	—	—	79,527
銀行業	69,000	79,000	10,000	14.5	67,726
その他金融業等	61,000	61,000	—	—	58,910
産業ITソリューション	296,000	281,000	△15,000	△5.1	275,923
流通業	76,000	67,000	△9,000	△11.8	71,528
製造・サービス業等	220,000	214,000	△6,000	△2.7	204,395
IT基盤サービス	59,000	63,000	4,000	6.8	55,628
その他	4,000	4,000	—	—	3,172
計	780,000	780,000	—	—	736,556

(注) セグメントの内訳は、顧客業種別の売上収益です。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	173,935	147,262
営業債権及びその他の債権	141,870	121,604
契約資産	56,066	71,420
その他の金融資産	13,982	19,396
その他の流動資産	19,323	23,977
流動資産合計	405,178	383,661
非流動資産		
有形固定資産	40,245	38,379
使用権資産	28,851	23,621
のれん及び無形資産	265,334	264,838
持分法で会計処理されている投資	9,796	9,817
退職給付に係る資産	82,553	81,390
その他の金融資産	80,792	81,455
繰延税金資産	6,102	5,985
その他の非流動資産	3,919	3,832
非流動資産合計	517,595	509,321
資産合計	922,773	892,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,038	46,894
契約負債	18,885	23,741
社債及び借入金	13,215	14,732
リース負債	11,023	10,177
その他の金融負債	33,530	32,193
未払法人所得税	23,874	18,684
引当金	526	576
その他の流動負債	60,546	52,835
流動負債合計	214,642	199,835
非流動負債		
社債及び借入金	253,864	235,324
リース負債	20,436	16,190
その他の金融負債	1,253	1,072
退職給付に係る負債	6,146	6,218
引当金	4,492	4,355
繰延税金負債	15,750	18,011
その他の非流動負債	3,165	2,237
非流動負債合計	305,109	283,410
負債合計	519,752	483,245
資本		
資本金	24,701	25,655
資本剰余金	31,395	32,370
利益剰余金	320,320	348,562
自己株式	△17,464	△36,777
その他の資本の構成要素	40,580	36,375
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,532	406,186
非支配持分	3,489	3,551
資本合計	403,021	409,737
負債及び資本合計	922,773	892,982

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上収益	362,065	376,778
売上原価	233,692	242,057
売上総利益	128,373	134,720
販売費及び一般管理費	69,145	71,546
持分法による投資損益	289	330
その他の収益	349	2,206
その他の費用	1,002	75
営業利益	58,865	65,635
金融収益	1,788	2,885
金融費用	3,114	3,085
税引前中間利益	57,539	65,435
法人所得税費用	19,653	19,505
中間利益	37,886	45,930
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	2,356	410
確定給付制度の再測定	6	58
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△6	△8
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,356	460
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	0	0
在外営業活動体の換算差額	3,044	△4,805
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,190	△184
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	47	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,283	△5,001
税引後その他の包括利益	6,639	△4,541
中間包括利益	44,525	41,389

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間利益の帰属		
親会社の所有者	37,662	45,653
非支配持分	223	277
中間利益	<u>37,886</u>	<u>45,930</u>
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,302	41,111
非支配持分	223	277
中間包括利益	<u>44,525</u>	<u>41,389</u>
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	64.13	79.44
希薄化後1株当たり中間利益(円)	64.09	79.44

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	23,644	29,447	321,676	△6,277	30,514	399,006	3,399	402,406
中間利益	—	—	37,662	—	—	37,662	223	37,886
その他の包括利益	—	—	—	—	6,639	6,639	—	6,639
中間包括利益合計	—	—	37,662	—	6,639	44,302	223	44,525
配当金	—	—	△13,608	—	—	△13,608	△133	△13,742
自己株式の取得	—	△27	—	△45,702	—	△45,730	—	△45,730
自己株式の処分	—	△335	—	1,208	—	873	—	873
株式に基づく報酬取引	1,056	280	—	—	—	1,336	—	1,336
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	301	△301	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△5	—	5	—	—	—
その他	—	387	—	—	△32	355	△387	△32
所有者との取引額等合計	1,056	606	△13,915	△44,494	△26	△56,773	△521	△57,294
2023年9月30日残高	24,701	30,054	345,423	△50,771	37,127	386,535	3,102	389,637

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	24,701	31,395	320,320	△17,464	40,580	399,532	3,489	403,021
中間利益	—	—	45,653	—	—	45,653	277	45,930
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,541	△4,541	—	△4,541
中間包括利益合計	—	—	45,653	—	△4,541	41,111	277	41,389
配当金	—	—	△16,711	—	—	△16,711	△215	△16,926
自己株式の取得	—	△23	—	△23,351	—	△23,374	—	△23,374
自己株式の処分	—	175	—	4,037	—	4,212	—	4,212
株式に基づく報酬取引	954	496	—	—	—	1,450	—	1,450
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	327	△327	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△371	—	371	—	—	—
その他	—	—	—	—	△35	△35	—	△35
所有者との取引額等合計	954	975	△17,410	△19,313	336	△34,458	△215	△34,673
2024年9月30日残高	25,655	32,370	348,562	△36,777	36,375	406,186	3,551	409,737

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	57,539	65,435
減価償却費及び償却費	23,752	24,494
固定資産除売却損益(△は益)	516	2,689
金融収益	△1,788	△2,885
金融費用	3,114	3,085
持分法による投資損益(△は益)	△289	△330
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	19,934	20,014
契約資産の増減額(△は増加)	△12,268	△15,450
棚卸資産の増減額(△は増加)	469	156
前払費用の増減額(△は増加)	△3,376	△5,840
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△16,512	△5,115
契約負債の増減額(△は減少)	1,742	4,919
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△484	35
未払賞与の増減額(△は減少)	△46	△4,174
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,980	1,162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	456	74
その他	9,989	△6,338
小計	84,728	81,932
利息及び配当金の受取額	1,589	1,877
利息の支払額	△2,873	△3,027
法人所得税の支払額	△15,439	△22,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,005	58,656

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,441	△4,443
定期預金の払戻による収入	2,103	2,130
有形固定資産の取得による支出	△4,511	△3,546
有形固定資産の売却による収入	13	—
無形資産の取得による支出	△23,238	△20,733
無形資産の売却による収入	0	7
投資の取得による支出	△6	△147
投資の売却及び償還による収入	5	1,263
子会社の取得による支出	△3,993	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△283
その他	△60	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,128	△25,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,864	△263
長期借入れによる収入	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,587	△15,981
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	9,999	—
リース負債の返済による支出	△5,981	△5,835
自己株式の売却による収入	923	4,178
自己株式の取得による支出	△45,805	△23,374
配当金の支払額	△13,646	△16,709
非支配持分への配当金の支払額	△133	△215
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△555	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,650	△58,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,725	△1,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,048	△26,673
現金及び現金同等物の期首残高	129,257	173,935
現金及び現金同等物の中間期末残高	125,208	147,262

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的には使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	23,747	170,919	140,057	25,828	360,552	1,512	362,065
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,262	2,744	3,425	63,855	71,288	△71,288	—
計	25,010	173,663	143,483	89,683	431,841	△69,775	362,065
営業利益	5,773	26,374	12,321	14,293	58,762	102	58,865
金融収益							1,788
金融費用							3,114
税引前中間利益							57,539

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリュー ション	産業 I T ソリュー ション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	27,445	179,947	137,419	30,253	375,065	1,712	376,778
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	2,248	2,523	3,797	66,202	74,772	△74,772	—
計	29,694	182,470	141,217	96,455	449,837	△73,059	376,778
営業利益	7,523	30,134	14,108	13,815	65,582	52	65,635
金融収益							2,885
金融費用							3,085
税引前中間利益							65,435

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものではありません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	37,662	45,653
中間利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	37,662	45,653
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	587,309,169	574,660,253
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	353,996	34,736
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	587,663,165	574,694,989
基本的1株当たり中間利益金額(円)	64.13	79.44
希薄化後1株当たり中間利益金額(円)	64.09	79.44

(注) 基本的1株当たり中間利益金額及び希薄化後1株当たり中間利益金額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前中間連結会計期間2,440,058株、当中間連結会計期間3,120,637株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。